



きたかみ 市議会だより

第104号

平成29年1月27日



表紙を飾る写真を大募集!!

北上市内で撮影した風景、四季折々の行事、子どもたちの活動等の写真をお待ちしています。

募集要項と応募用紙は、ホームページからダウンロードできます。

北上市議会

検索

撮影者 谷地沼 吉太郎さん

撮影場所 新堤（相去町）

《撮影者による写真の説明》

新堤の冬の風物詩、シベリアから飛来した白鳥が、カモと一緒に湖面でくつろいでいました。この後、餌を求めて、近くの田んぼに向けて飛び立ちました。

奨学金の返還を減免する制度を決定
平成27年度決算をすべて認定（4～7ページ）

会議期間
12月1日～15日

審議した議案

決算	算	…11件
決条	例	…9件
補正	予算	…7件
その他	の見書	…6件
意見		…2件

奨学金
条例

全員が
賛成しました

・北上市奨学金貸与条例の一部を改正する条例



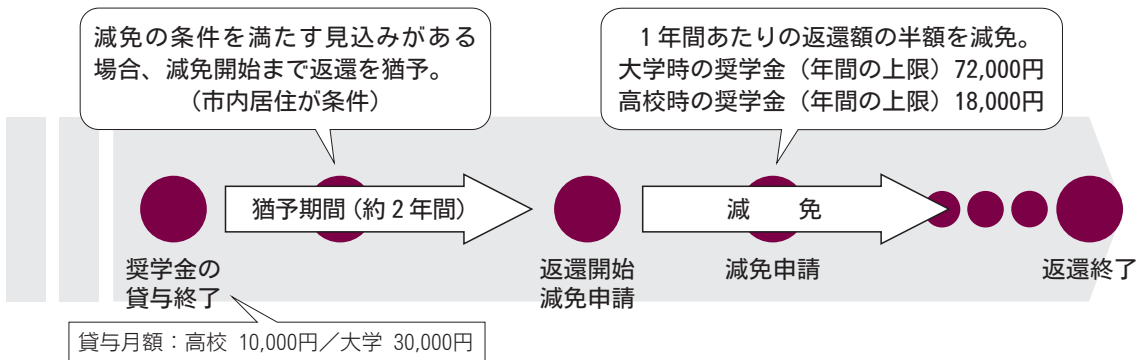
市内定住者の奨学金返還を減免
若年層の地元定住を促進する目的で、奨学金の返還を一部免除することができよう条例を改正しました。
北上市内に住所があり、就業していることが条件となります。平成29年4月以降に奨学金の返還を開始する人から適用されます。

Q 対象とならない職種はあるのか。
A 一定の収入があれば、職種は問わない。

Q 就業先を北上市内に限定しないのか。
A 就業先は他市町村であっても、北上市に定住すれば、減免の対象となる。

Q 就業できない人や所得基準に満たない人こそ、減免の対象とするべきではないか。
A 今回の減免制度は、貧困対策とは別の視点から、定住促進の戦略事業として実施する。

Q 給付型奨学金についての検討は。
A 現段階では検討していない。国による給付型奨学金が平成29年度から先行導入されるので、その動向を見極めたい。



その他
条例

全員が
賛成しました

- ・北上市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営条例の一部を改正する条例
- ・北上市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償条例の一部を改正する条例
- ・北上市議会議員の議員報酬及び費用弁償等条例の一部を改正する条例
- ・北上市一般職の職員の給与条例の一部を改正する条例
- ・北上市市税条例の一部を改正する条例
- ・北上市文化交流センター条例の一部を改正する条例
- ・北上市防災会議条例及び北上市災害対策本部条例の一部を改正する条例
- ・北上市土地改良施設管理条例の一部を改正する条例

防災会議の委員に自主防災組織を追加
北上市防災会議の委員に、「自主防災組織を構成する者」などを加えることとしました。また、災害の情報収集を、災害対策本部で一元的に行うこととしました。

自動販売機設置の利用料を変更
さくらホールに自動販売機を設置する場合の利用料金について、これまでの月額固定から、施設使用料に売上金額の一定割合を加算した額とすることになりました。この改正による増収は、さくらホールの自主事業の充実に使われます。

補正予算

全員が賛成しました

- ・平成28年度北上市一般会計補正予算（第4号）
- ・平成28年度北上市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ・平成28年度北上市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ・平成28年度北上市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・平成28年度北上市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- ・平成28年度北上市電気事業特別会計補正予算（第2号）
- ・平成28年度北上市下水道事業会計補正予算（第2号）

▼一般会計と特別会計の補正予算額

会計名	補正額	補正後の額
一般会計（第4号）	14億9,811万円	386億5,048万円
特別会計		
国民健康保険（第2号）	△2億9,787万円	94億907万円
後期高齢者医療（第1号）	3,353万円	14億8,700万円
介護保険（第3号）	2億1,269万円	76億8,208万円

15億円ほどを追加
一般会計は
ふるさと北上応援
寄附が増加したこと
により、「地域振興
基金積立金」に4億
円、「地域福祉基金
積立金」に1億5千
万円を追加しました。
積み立てた寄附金は、
寄附者の希望に添っ
た来年度の事業に充
てられます。

▼一般会計の主なもの（歳出） ※表中の金額は、1万円未満を切り捨てています

項目	補正額	摘要
地域振興基金積立金	4億円	ふるさと寄附金の増加に伴う増額
地域福祉基金積立金	1億5,000万円	〃
ふるさと便PR事業	2億8,532万円	寄附件数の増加による返礼品の費用の増額
障がい者介護給付費等事業	1億5,010万円	事業所の新規設立等による利用者増加による増額
臨時福祉給付金	△3,419万円	対象者の確定に伴う減額
北上中央カントリーエレベーター建設事業費補助金	8,060万円	米の貯蔵施設の建設費に対する補助金
畜産競争力強化整備事業費補助金	1億5,150万円	畜舎等施設の整備に対する補助金（国補正）
南小学校長寿命化改良事業	3億3,000万円	国の補正予算に対応し、事業費を前倒し計上
奨学資金貸与事業	△612万円	貸与者の確定に伴う減額

Q 減額理由は。
A 新規の奨学金貸与者を35人と見込んでいたが、申請者が21人であったため、減額となった。

Q 申請者全員への貸与が決定しているが、申請が少ない理由は把握しているのか。
A 近年の新規貸与者は20人台で推移しているが、申請が少ない理由についての分析は行っていない。来年度から開始となる奨学金の減免制度により、申請の増加を予想している。

Q 減額理由は。
A 障害・遺族年金受給者向け給付金（3万円）の対象者数について、日本年金機構からの情報を元に2千人と見込んでいたが、実際には724人に対する給付であったため、減額となった。

その他議案

全員が賛成しました

- ・土地改良事業計画の変更について
- ・北上市産業支援センターの指定管理者の指定について
- ・北上市営住宅の指定管理者の指定について
- ・災害弔慰金等支給審査会の委員の任命及び平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波に係る災害弔慰金等支給審査会の運営に関する事務の委託を廃止する協議に関し議決を求めることについて
- ・北上第2運動場改修事業の請負契約の締結について
- ・北上市議会会議規則の一部を改正する規則

総合運動公園で
運動場の人工芝化
北上総合運動公園
の第2運動場を人工
芝にするための改修
事業について決定し
ました。

Q 契約先のどのよう
な提案を評価した
のか。
A 4社からの提案を
受けて審査したが、
安全性に優れ、け
がのリスクを低減
する新製品である
点、自然環境への
配慮がなされ、高
い耐久性がある点、
10年間の無償メン
テナンスが受けら
れる点などが評価
され、総合的に考
慮して選定した。

指定管理者を決定
指定管理者につい
て、市営住宅は引き
続き(株)寿広を指定し、
4月開設の北上市産
業支援センターは、
(株)北上オフィスプラ
ザを指定しました。

採決の結果は
5 ページ

- ・平成27年度北上市一般会計歳入歳出決算
- ・平成27年度北上市国民健康保険特別会計ほか 8 件の特別会計歳入歳出決算
- ・平成27年度北上市下水道事業会計



**平成27年度
11件の決算を認定**

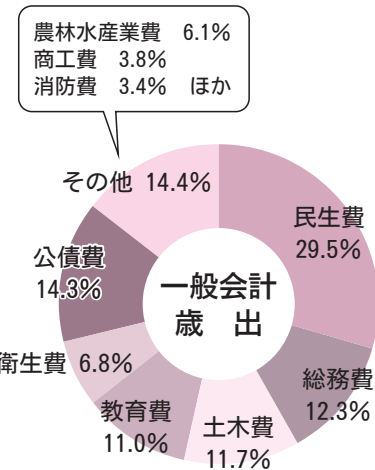
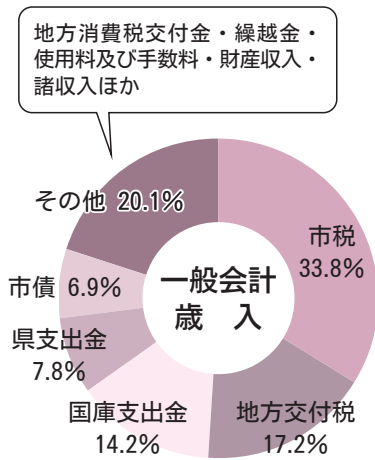
議長を除く25名の議員で決算特別委員会を組織し、平成27年度決算について審議しました。決算特別委員会における審査は、各常任委員会の所管事項ごとに分科会を設けて行われました。

みなさんから納めていただいた税金がどのように使われたのか、成果はどうだったのかを詳細に審査し、すべての決算を認定しました。

※決算の詳細は、12月22日発行の広報きたかみにも掲載されました。

▼決算審議の流れ

本会議（9月7日）… 11件の決算議案を、決算特別委員会で審査することにしました。



◆一般会計・特別会計の決算状況 ※表中の金額は、1万円未満の切り捨て等を行っています

会計名	平成28年度	平成27年度	前年度比
(1) 一般会計	387億9,994万円	377億6,340万円	10億3,653万円
(2) 特別会計	198億1,114万円	196億2,246万円	1億8,868万円
国民健康保険	93億6,030万円	93億889万円	5,140万円
後期高齢者医療	14億2,285万円	14億2,094万円	191万円
介護保険	71億9,419万円	71億9,365万円	53万円
工業団地事業	4億133万円	4億124万円	8万円
農業集落排水事業	8億1,251万円	8億1,235万円	16万円
駐車場事業	2億8,050万円	2億8,049万円	0.8万円
宅地造成事業	517万円	368万円	148万円
電気事業	3億2,378万円	1億9,070万円	1億3,308万円
土地取得	1,047万円	1,047万円	—
合計 (1)+(2)	586億1,109万円	573億8,586万円	12億2,522万円

◆公営企業会計の決算状況

項目	収入	支出	差引
収益的収支	25億2,443万円	22億6,784万円	2億5,659万円
資本的収支	8億1,048万円	18億4,965万円	△10億3,917万円

【収益的収支】

汚水や雨水を処理し、水を再生するために必要な収入と費用を計上した予算

【資本的収支】

下水道施設を建設・改良するために必要な収入と費用を計上した予算

一般会計では…

10億3,600万円あまりの黒字決算

一般会計+特別会計でも…

12億2,500万円あまりの黒字決算

決算特別委員会（9月7日）… 委員長と副委員長を互選しました。

委員長 佐藤 重雄 副委員長 齊藤 律雄

決算

決算特別委員会分科会（11月8日～10日）… 3つの分科会ごとに審査しました。
（6～7ページをご覧ください）

決算特別委員会（11月17日）… 分科会委員長から審査の経過について報告があり、それを受けて委員会としての採決を行いました。

本会議（12月1日）… 決算特別委員長から審査報告があり、2名の議員が討論を行いました。
11件の決算議案を採決し、すべて認定しました。

【賛成討論】
小田島徳幸 議員

財政状況が厳しい中、各会計とも歳入に見合った歳出内容となっている。主な施策としては、国体に向けた北上陸上競技場観覧席改修事業や周辺観光施設の整備、小規模保育の設置促進、多面的機能支払交付金事業、飯豊北線整備事業、ふるさと

便PR事業など、総合計画の基本目標に沿って取り組み、それぞれ成果を上げています。特別会計では、平成26年度に続きすべて黒字となっている。公営企業会計である下水道事業会計は、一層の経営改善を期待したいが、公共、下水道の使用料収入は増加している。以上のことから、認定に賛成である。

【反対討論】
安徳壽美子 議員

一般会計では、子どもの医療費助成が改善されたが、所得制限の廃止や、窓口負担の軽減には至っていない。小中学校のトイレ便器洋式化は、最低でも各校50%以上になるよう早急に財政措置すべ

きであった。また、市民に大きな負担である家庭ごみの手数料化は廃止すべきである。他にも、介護士の処遇改善のための事業に取り組むべきであった。国民健康保険特別会計では、国保税を軽減すべきである。介護保険特別会計は、ますます市民の負担が増え、使い勝手の悪い制度になっている。以上のことから、認定に反対である。

採決結果

賛成・反対が分かれました

	賛否		新 清 会				北新ネット				北 政 会				無 会 派													
	賛成	反対	菊池勝	昆野将之	齊藤律雄	藤本金樹	高橋光博	高橋初男	平野明紀	小田島徳幸	三宅靖	阿部眞希男	武田勝	梅木忍	小原敏道	高橋晃大	佐藤恵子	及川誠	八重樫七郎	佐藤重雄	高橋孝二	熊谷浩紀	小原享子	安徳壽美子	星敦子	八重樫善勝	鈴木健二郎	
一般会計	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
特別会計	国民健康保険	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全員が賛成しました

特別会計 7件（後期高齢者医療・工業団地事業・農業集落排水事業・駐車場事業 宅地造成事業・電気事業・土地取得） 下水道事業会計

付帯意見とは：
議会の委員会が議案を可決（認定）した際に、その委員会の意思（要望や留意事項）を表明するものです。拘束力はありませんが、市当局は付帯意見を尊重することが求められます。

《付帯意見》
決算特別委員会で、次の意見を付しました。
★産業連携は重点施策の一つであり、その提言を行う産業連携推進会議が、平成27年度に開催されなかったことは、施策を推進する上で非常に問題がある。会議の開催にあたっては、外部委員の多忙なスケジュールに配慮して確実に開催し、着実な産業連携の推進を図っていくこと。

総務
常任委員会

第1分科会

市税（歳入）

歳入における構成比の33・8%を占める市税の収入済額は、131億2千万円あまり。平成26年度と比べて、個人市民税や法人市民税等が増額した。全体の収納率は約95%で、最近10年間で最も高くなった。

市史編さん事業

市史編さん委員会を3回開催。昭和45年の岩手国体に関する写真展も実施した。

Q 市民が所有している写真を募るなど、資料収集の取り組みは。

A 資料の情報募集を広報紙に2回掲載した。また、国体をテーマとした写真展は、市が市史編さんに取り組み始めたことの周知と、資料提供を呼びかける趣旨で行ったものであり、今後も収集に努めたい。

人口減少地域の定住化促進事業

平成26年度からの継続事業で、人口減少地区を対象とし、各地区3年間で350万円を上限に補助。27年度は、和賀、黒岩、口内の事業実施者に269万6千円を交付した。成果によっては、対象を全市に拡大するとしている事業であり、しっかり定住化の成果を把握すべきとの意見があった。

教育民生
常任委員会

第2分科会

生活困窮者の自立支援事業

生活困窮者の自立に向けて、伴走型の支援や、関係機関と連携した総括的な支援を行うもの。平成27年度から本格実施した。

Q 事業の効果と課題は。

A 生活保護に至る前に、相談を受けて就労を支援し、自立に向かったケースがある。課題は、自ら助けを求めることが難しい人の情報を集め、支援につなげることである。

多間院伊澤家住宅への道路整備

消火活動等を行うために、緊急車両が通行できる道路の整備を計画。文化庁所管の補助金の導入を予定しており、平成27年度は現況測量と概略設計を行った。



学力ステップアップ事業

英検受験料補助事業

英検3級以上を取得する生徒を増やすため、希望者に年4回の講座を開催。また、中学生を対象に、英検受験料の半額を補助。県の学習定着度調査では、中学2年生の英語で県の平均を上回り、事業の成果が見られる。

産業建設
常任委員会

第3分科会

北上地域プレミアム商品券

北上商工会議所が行う割り増し付き地域商品券発行事業を、国の交付金を活用して支援したもの。

Q 事業の効果は。

A 商工会議所では、5億1千万円ほどの経済効果があったと推計。また、事業者へのアンケートでは、売り上げ増につながったと回答した事業者は2割程度との結果であった。

園芸産地の拡大を推進

高収益の作物である園芸作物の生産拡大のため、アスパラガスやネギ、小菊などの新規栽培や、作付面積拡大の経費を補助。23の経営体がこの補助金を活用した。

ふるさと便PR事業

ふるさと北上応援寄附の寄附者へのお礼として、市の特産品をPRするために送付。平成27年度の寄附件数は3万8320件、寄付金額は5億7047万円。お礼の品代として、約2億1028万円を市内の農家や産直、事業者者に支払っている。



地区交流センター生涯学習事業

16地区の交流センターで行う生涯学習事業の委託料。1地区あたり約400万円。

Q 各交流センター間での情報の共有は。

A 2カ月に1回行われている交流センター定例会議で情報を共有している。また、各地区の生涯学習担当者を対象とした相談会や研修会を開催し、他地区の事例紹介など情報共有に努めている。

消防車両の整備

配備から26年経過した小型動力ポンプ付積載車と消防ポンプ自動車を各1台更新。

Q どのような計画で更新しているのか。

A 平成25年度からは1年に3台程度を更新している。27年度が2台となったのは、前年度に1台前倒しして更新したため。一斉に更新すると、次の更新時期も重なるため、計画的に行っている。



希望郷いわて国体・希望郷いわて大会

視察や節目イベント、リハーサル大会の経費に、約9975万円の負担金を支出。

Q 国や県からの補助割合は。

A リハーサル大会等の開催には県からの補助金が充てられ、補助割合は、対象経費の2分の1程度。リハーサル大会以外の経費は市の負担金からの支出となっている。

地場産品の学校給食への導入

地場産品利用率は、平成26年度の約32%から、27年度は約36%に伸びている。

Q 地場産品利用率の目標を高く設定すべきではないか。

A 地域で作られている野菜の利用につながるように、若手農業者と情報交換を行っており、地域農業の振興に協力していきたい。



ファミリーサポートセンター

Q 預かり会員の確保対策は。

A 広報紙で巻頭特集を組み、事業の紹介や会員の募集を行ったほか、登録済みの会員に、新たな活動への参加を呼びかけた。

介護保険特別会計

歳出の約6割を占める介護給付費について、第6期介護保険事業計画では、平成27年度の計画値を約67億8千万円と見込んでいたが、実績は計画よりも約2億1千万円多かった。

電気事業特別会計

歳出の総額は約1億9070万円で、主には一般会計への繰出金。充当先の事業は、『市役所本庁舎エネルギーマネジメント事業』『地域エネルギーマネジメント事業』などであった。

新製品開発への支援

公募で申請を受け付け、新製品開発費などを補助するもの。平成27年度は、展勝地の桜から採取した酵母を使用した発泡酒の開発・商品化へ向けてのマーケティングを行おうとする事業者に補助を行った。

飯豊北線の整備

520メートルほどの道路工事と用地取得を行った。用地取得は、平成29年度で完了する予定。

公園緑地管理

Q 遊具の点検・管理の状況は。

A 平成27年度に、公園に設置している遊具の一斉点検を行い、28年度までに集中的な遊具の修繕を行っている。



合併処理浄化槽設置への補助金

浄化槽設置費用の6割を助成するもので、平成27年度は86基分を補助。

Q 補助率を上げることや、予算の増額をしていくべきではないか。

A この事業は、本来、浄化槽の標準設置費用の4割を国・県・市でそれぞれ3分の1ずつ補助するものだが、市の負担で補助率をさらに2割上乘せし、6割補助としている。平成28年度予算は、浄化槽100基分の補助を行えるよう増額している。

意見書・願 意見請

意見書とは：
地方議会は、公益に関する意見書を国などに提出することができます。委員会や議員が発案して本会議にはかり、議会の意見として関係機関に提出します。



産業建設常任委員会が意見書を提案

農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書

平成25年度まで実施された「農業者戸別所得補償制度」は、米の標準的な生産費用と販売価格との差額を、全国一律単価で国が交付する制度です。米価は低迷を続けており、農業者が継続的・持続的な営農を維持するためには、当面の間はこの制度が必要であり、復活を国に求めるものです。

全員が賛成しました

農協改革・指定生乳生産者団体制度維持に関する意見書

規制改革推進会議の農業ワーキンググループが公表し、その後修正された農協改革等の意見は、現実的ではない事業・組織の見直しを含むものでした。そのため、農協改革に不当介入しないことと、安定的な酪農経営に必要な「指定生乳生産者団体制度」の維持を国に求めるものです。

全員が賛成しました

総務常任委員会の審査報告

自衛隊の南スーダン派遣撤回を求める請願（提出者）憲法改悪阻止北上連絡会

請願を審査した委員会での採決結果は『趣旨採択（*）』でした。

現地の状況がPKO参加5原則に合致しているのか、自衛隊にどのような活動が求められるのか、外交に係わる問題でもあることから、意見が分かれました。

請願者の主張はわかるが、現段階で意見書を国に提出すべきとの考えには至らないため、趣旨採択にすべきとの意見が出されました。

（*）趣旨採択：請願や陳情の趣旨には一定の妥当性を認めるものの、実現性に欠けるなど、採択することもできない場合の決定方法。



【討論】

請願は不採択とすべき

熊谷浩紀 議員

駆け付け警護は、近くでNGO職員等が襲われた場合、応急的に行うものである。助けられるのに何もしいないというわけにはいかない。PKO活動と戦争を一緒にして市民の不安をおおるべきではない。PKOは重要な国際貢献であり、請願は不採択とすべきである。

【討論】

請願は採択とすべき

鈴木健二郎 議員

現在の南スーダンは、PKO参加5原則が成り立たない情勢と言われる。世論調査でも、駆け付け警護への反対の声は大きい。自衛隊の派遣は撤回し、根拠となっていない平和安全保障関連法も廃止すべきと考える。請願は採択し、国に意見書を提出すべきである。

採決結果

採択

趣旨採択についての採決は、賛成9人・反対15人で否決となり、採択または不採択のどちらかにすべきとなりました。2回目の採決の結果、下表のとおり『採択』と決まりました。

賛否	新 清 会				北新ネット				北 政 会				無 会 派														
採 択	不 採 択	菊池 勝	昆野 将之	齊藤 律雄	藤本 金樹	高橋 光博	高橋 初男	平野 明紀	小田 島徳幸	三 宅 靖	阿部 眞希男	武 田 勝	梅 木 忍	小原 敏道	高橋 晃大	佐藤 恵子	及 川 誠	八重 樫七郎	佐藤 重雄	高橋 孝二	熊谷 浩紀	小原 享子	安徳 壽美子	星 敦子	八重 樫善勝	鈴木 健二郎	
○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
16	8																										

一般質問

財源の確保は、歳出を見直して積み立てするしかない



高橋 孝二 議員

住宅リフォーム支援制度の復活実施を

Q 平成29年度予算編成の基本方針と重点施策を。示せ。

A 「北上版総合戦略の推進」「総合計画の推進」「財政力の強化」の3つを政策推進の柱とする。「結婚・出産・子育ての希望を叶える環境づくり」「地域産業の振興」「くらしを支える地域公共交通体系の構築」「シティプロモーションの推進」の4点が重点施策。

Q 平成27年度では、約10倍の経済効果があった住宅リフォーム支援制度を、復活実施してはどうか。

A 平成27年度は、この事業をきっかけにリフォームを行ったケースが事業費総額の3割弱だった。現段階では予定していないが、地域経済の状況によっては検討する。

Q 学校などの建て替え等の財源を確保するため、(仮称)公共施設整備改修基金を創設してはどうか。

A 小中学校と幼稚園の合計31施設のうち、50年以上経過の小中学校が6校、40年以上が幼稚園含めて11施設ある。「北上市公共施設等総合管理計画」で、基金の設置を検討する。

質問と答弁、今いち噛み合っていないかなー？



高橋 みつひろ 議員

公共施設の更新修繕に係る経費は

Q 公共施設整備のための基金の創設時期と積立額は。

A 平成30年度までの施設の劣化調査後に、総事業費を把握し、目標額や積み立てのルールを検討する。

Q 施設の更新等については、住民との情報共有の観点から、事前に市政座談会等で周知すべきでは。

A 有意義な方法であることから、そのようにしたい。

Q 地域拠点エリア決定今後の動向は

地域別構想の

Q 後、地域には何の働きかけもないが、市が主体となって具体的テーマを示すべきではないか。

A 現在、都市計画マスタープランの考え方に基づき、全体的な都市計画の見直しを進めている。それをベースに地域と話し合う予定である。

Q 成田小学校及び飯豊保育園の跡地対策は、地域と十分な協議を。

A 成田小学校跡地は、校舎を解体して売却することとしている。飯豊保育園移転後の跡地も同様だが、地域と協議しながら進めていく。

市立武道館建設に向けて公民連携準備委員会の設置を



高橋 武田 議員

公民連携により公共施設の整備を

Q 市民柔剣道場、弓道場を、公民連携方式を取り入れて早期に整備する考えは。

A 水洗化100%を目指すため、合併処理浄化槽の整備費を貸し付ける制度を創設してはどうか。

Q 長期の維持管理や運営コストなど財政負担を軽減するため、民間施設の併設も視野に、引き続きPFI(*)等の事業手法の導入を検討する。

Q 悪臭苦情の件数と対策は。

A 他自治体で、PFI事業を断念した事例があり、浄化槽を設置する市民に補助する個人設置型による整備を進めたい。

A 畜産業に関する苦情は、年間6〜8件。苦情を受けると、速やかに現地を確認している。異常があれば立入調査を行い、必要により施設などの改善を要請している。市では事業所と環境保全協定を締結し、悪臭防止に取り組んでいる。

(*)PFI：行政と民間が連携し、効率的で効果的な公共サービスを提供するという公民連携手法の一つ。

一般質問

もっと農業に
チカラを入れるべき
ではないか



たかはし あきひろ 議員
高橋 晃大

(*)保全管理水田：作付けは行われていないが、草刈りなどの管理が定期的に行われている水田。

農業振興のための 取り組み強化を

Q 遊休農地や保全管理水田(*)解消に向けた対策は。

A 遊休農地は、所有者の意向に沿った内容で解消できるよう、農業委員と農地利用最適化推進委員が助言している。保全管理水田は、北上市農業再生協議会が所有者に対し、改善計画の提出を依頼している。どちらの場合も、市は農地中間管理事業を活用し、出し手と受け手のマッチングに取り組んでいる。地域や関係団体と連携し、解消していきたい。

Q 北上市農業支援センターの利用状況は。

A 窓口相談や農家訪問など、全対応回数は141回。6次産業化、新規就農、法人化等について、市の担当課や関係機関と連携し、問題解決につなげている。

Q 農業ヒジヨンの進捗よく状況は。

A 「優れた経営体の育成と向上」「収益力の向上」「地域特性を生かした農業・農村の振興」を基本方針に掲げ、取り組みを進めている。地産地消については、学校給食の市内産野菜の利用率が、2年間で2倍以上となった。

肌身で感じる人口減、
季節の変わり目は
ご注意



ふじもと きんじゅ 議員
藤本 金樹

学校適正配置と 地域拠点のあり方は

Q 平成22年策定の当初計画に関係する地域からの意見を受け、今後の対応は。

A 教育委員会として具体的な進め方の見直しを行う。今年度中に新たな計画を策定し、説明会を実施したい。

適正な市職員数の 確保と研修の充実を

Q 職員数と職員研修についての考え方は。

A 退職者の補充や業務量に応じた人員の確保に努めてきた。職員の能力開発・向上ができるよう、研修内容の充実に努めた

防犯隊の体制強化を

Q 隊員確保を含めた体制強化は。

A 防犯隊を設置している防犯協会は、平成27年に区域と報酬を見直したことから、処遇改善により隊員の確保が図られると考える。

国体の総括と レガシーの継承は

昔の相去財産区が
運動公園になった



みやけ やすし 議員
三宅 靖

Q ボランティアの今後の組織化は。

A 組織化に取り組み、スポーツ事業に限らず、災害救援などにも協力が得られるようにしたい。

外国人観光客誘致と 受入れの課題は

Q 市の外国人観光客の状況は。

A 今年1月から10月までに約1万2千人、さくらまつりだけで約9千人であり、増加傾向。

課題と対応策は。

A 無線環境、多言語表記や英語力が課題で、補助金などを活用し整備していく。

Q 今後の施設活用は。

A 第2運動場は人工芝化し、ラグビーワールドカップの公認キャンプ地に応募。陸上競技場も東京オリンピック前のキャンプに利用してもらいたい。国立競技場から譲られた座席の一部は、釜石市に新設されるラグビーワールドカップ会場に再譲渡の予定。

一般質問

A

農業関係者と市が目標を共有し、連携して推進していく。

Q

農業振興のための農業組織や団体の連携が見えないのでは。

農林業ビジョンの推進体制は

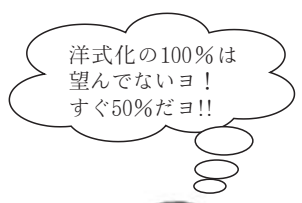
昨年度末の洋式化率は34・1%。平成31年度計画の江釣子中学校大規模改修が終われば、50%を超える見込み。洋式化率100%を目指す。

A

小中学校のトイレ洋式化率は、全国平均43・3%。花巻市は90%。北上市は何か。目標値は。

Q

学校トイレ洋式化は



おいかわ まこと 議員

A

①平成26年度は1億4千万円、27年度は5億7千万円。②観光コンベンション協会に、返礼品開発等の業務を委託した。

Q

①寄附金額の推移は。②返礼品に関する業務委託は。

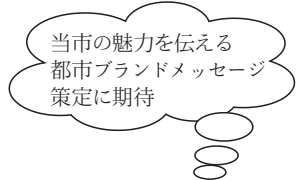
ふるさと納税の成果と業務内容は

平成29年度、県に街路見直しを申請。補助幹線の予備設計に着手する。用途は変更計画中。多面的機能支払交付金を活用し、農地を維持保全していただきたい。

Q

上江釣子地区の庁舎建設予定地周辺の都市計画と農地は。

A



きくち まさる 議員

市民との協働で都市ブランド確立を

①都市ブランドメッセージ策定の取り組み状況は。②平成29年度の展開は。

A

①都市ブランドの確立とシティプロモーションを市民との協働で推進するため、「きたかみ都市ブランド推進市民会議」を設置した。都市ブランドメッセージは策定作業を進めている。今年度中に決定し、市民展開を通じて都市ブランド力の向上につなげたい。②平成29年度は、(仮称)シティプロモーション課を立ち上げ、全庁を挙げて総合的かつ戦略的にシティプロモーション

ンを推進する体制を強化する。

小中学校の危機管理体制の強化を

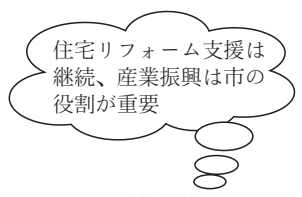
小中学校の危機管理マニュアルの見直しや情報共有は。

A

学校ごとに危機管理マニュアルを作成しており、地域の実情を踏まえ、毎年必要に応じて見直している。岩手県教育委員会が実施している防災教育に関する研修会に参加しているほか、市の校長会議で危機管理について周知している。また、保護者とも危機管理マニュアルの内容を共有していきたいと考えている。

Q

住宅リフォーム支援継続と拡充策は



すずき けんじろう 議員

平成27年度に実施した住宅リフォーム支援制度は、10倍の経済効果があった。リフォーム支援制度の継続と合わせて、木造住宅耐震改修や商店リニューアル、定住化促進のための支援事業を実施してはどうか。

A

現段階で、来年度の実施は予定していないが、景気刺激策としてある程度の効果があると考えているので、地域経済の状況により判断する。また、子育て支援や空き家対策を目的とした住宅リフォーム支援も検討している。

Q

産業連携推進策は

産業連携の推進は、推進会議を設置して事業の進捗よく状況や体制を確認し、事業者、市、産業経済団体、支援機関が情報共有しながら進めるとしているが、今後の取り組みは。

A

産業ビジョンは、平成26年に設置した産業連携推進会議で、取り組み状況の管理を行う。農業については農政審議会、工業については工業振興審議会というように、それぞれの中で方向性を整理しているが、産業間の連携に関しては、産業連携推進会議で方向性を整理したい。

一般質問

困っている方がいたら
共々に声をかけ合って
助け合おう



くまがい 熊谷 ほうき 浩紀 議員

高齢者ドライバーの 事故防止策は

Q 高齢者ドライバー増加への対応策は。

A 運転技能の向上を目的としたシニアドライバーズコンテスト、夜間の事故防止を狙いとしたシルバーナイトスクールのほか、高齢者向け交通安全教室を継続し、高齢者運転免許証自主返納促進事業を関係機関と連携しながら推進する。

障がい者・高齢者に ヘルプカード導入を

Q 障がいがある方などが、緊急連絡先や必要な支援内容を記載しておき、周囲の人に支援を求める「ヘルプカード」を高齢者にも導入しては。

A 岩手県では「お願いカード」という名称でヘルプカードを作成し、市の窓口で希望者に配付している。高齢者への配付は、周囲の人が手助けしやすくなる利点があり、認知症等で困っている方が利用している事例もある。効果等の情報収集を行い、活用を研究したい。

A バスやタクシーで利用できるサポート券を、9月から11月末で56件交付した。

Q 75歳以上の運転免許自主返納促進事業の現状は。

A 健康手帳は、40歳以上の希望者等に交付しており、引き続き健康づくりの啓発に活用する。健診や予防接種は、市民の生活ガイドを活用して周知していく。

Q 「健康手帳」や「健康・福祉力リーダー」を活用し、健康づくりを啓発すべきでは。

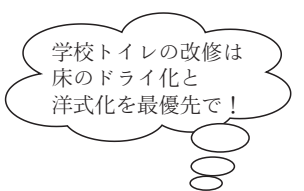
A 地区担当の保健師を中心に、食生活改善推進員と保健推進員とが一体となって健康づくりを支える体制を整えている。

Q 脳卒中予防における保健師、食生活改善推進員、保健推進員の位置づけは。

A 医師確保が困難であり、再開は検討していない。通院に必要な公共交通の確保には、しっかり対応していく。

Q 脳卒中予防における保健師、食生活改善推進員、保健推進員の位置づけは。

脳卒中予防対策は



あんどくす みこ 安徳壽美子 議員

学校トイレの改修は
床のドライ化と
洋式化を最優先で！

(*)ドライ化：床をタイルからビニル系の材質に換えること。床面を乾燥させることで、雑菌の繁殖防止につながる。

横川目診療所 廃止への対応は

Q 診療所の再開と患者への支援は。

A 医師確保が困難であり、再開は検討していない。通院に必要な公共交通の確保には、しっかり対応していく。

安心して使える学校 トイレの洋式化を

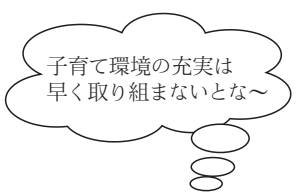
Q ①学校体育館のトイレ洋式化の現状は。
②トイレの床のドライ化(*)は。

A ①26校中20校の体育館にトイレがあり、洋式化率は43.2%。
②学校の大規模改修に合わせてドライ化を行う。

妊娠・出産包括支援 事業は

Q 産後ケア事業を早期に実施する考えは。

A 平成28年12月から市内の産科医療機関等との連絡会を開催し、妊産婦を取り巻く課題の共有と、今後の支援の方向性について検討する。この中で、産前・産後サポート事業を含め、産後ケア事業の実施を研究する。



おぼら きょうこ 小原 享子 議員

子育て環境の充実
早く取り組まないと

通学路の安全確保を

Q 通学路の安全整備事業による平成28年度の整備状況は。

A 黒沢尻西小学校区の歩道のカラー舗装化、飯豊小学校区の三差路におけるドットライン表示、笠松小学校区の減速表示を施行する予定。

路線バス通学者への 支援基準は。

A 小学校は学校に最も近いバス停から自宅に最も近いバス停までの距離が3キロメートル以上、中学校は、5キロメートル以上の遠距離から通学する児童生徒に支援している。

Q 事業展開を希望する市民を支援する体制の構築は。

A 当市の実情に合った事業実施や支援のあり方を研究する。

一般質問

空き家の準公営住宅化は貸す側・借りる側・行政三方良し！



ほし星 あつこ 敦子 議員

Q 空き家を準公営住宅として活用せよ

A 公営住宅へのニーズは増加している。安価な住宅を求める市民のニーズに充分対応しきれているか。

Q 全国的には充足している。設備の整った需要の高い市営住宅の不足に関しては、今後の課題である。

A 法改正で、市営住宅の同居親族要件が廃止された。当市でも基準を緩和し、若年単身者に対応すべきでは。

Q 例外として認めている高齢者等の単身入居の応募が多く、さらに若年単身者への緩和は難しい。

Q 国の新計画で、住宅セーフティネット機能強化に空き家の活用が提示されたが、当市でも空き家バンクを利用し、準公営住宅化に取り組み考えはないか。

A 現段階で国の具体的情報がなく、検討には至っていない。

Q いじめ・体罰・虐待・パワハラ防止等さまざまな分野で注目されているアンガーマネジメント(*)を積極的に事業に取り入れる考えはないか。

A 研修講座の実施の際に参考にする。

(*)アンガーマネジメント…いらいらや怒りをコントロールし、適切な問題解決やコミュニケーションに結びつけること。

研修報告

宮城県柴田町議会と合同で研修会を開催



平成28年10月13日

姉妹都市である柴田町議会とは、2年に一度、合同研修会を開催しています。今年度は北上市において、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を運営管理している、(株)ラストバンク代表取締役の須永珠代氏を招いて講演会を行いました。ふるさと納税が、都会から地方へお金の流れを変える仕組みだと早くから注目した須永氏は、その支援サイトを立ち上げたそうです。北上市もこのサイトを利用し、昨年度実績で、5億7千万円もの寄附を受け付けました。寄附に対する返礼品では、北上産野菜の詰合せが、同サイトの野菜部門で1位になったこともあるとのことでした。

また、講演会終了後の11月には、同社主催の「ふるさとチョイスアワード2016」で、北上市が大賞を受賞しました。

議会の話題

地方議員の厚生年金加入 国への要望を保留

地方議会議員の厚生年金への加入について、平成28年10月には全国都道府県議長会が、12月には全国市議会議長会が国への要望を行いました。各市議会へも、同様の要望を実施するよう依頼がありました。

この要望の主旨は『地方議会議員には専門的な知識が求められ、専業として活動する議員も多くなっているにも関わらず、各地方選挙では投票率の低下や無投票となるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。そのため、地方議会にお

ける人材確保の観点から、厚生年金制度加入のための法整備を要望』するものです。

厚生年金制度への加入は、平成23年6月に廃止された「地方議会議員年金制度」とは異なるものです。しかし、国民年金の保険料は全額が議員の自己負担であるのに対し、厚生年金に加入した場合の保険料は、半額が市の負担となります。そのため、北上市議会では、議論が不十分であるとの判断から、国への要望を保留しました。今後、市民と意見交換しながら判断していく予定です。



議会の動き
(10月～12月)

- 10月 6日 広聴広報委員会広報部会
- 13日 議会運営委員会
第215回10月臨時会議
〔議員の派遣について議決しました〕
広聴広報委員会広聴部会
宮城県柴田町議会との研修会
(→13ページ)
- 31日 産業建設常任委員会
岡山県倉敷市議会【視察受入】
- 11月 1日 愛知県東海市議会【視察受入】
- 2日 東京都杉並区議会【視察受入】
- 7日 広聴広報委員会広聴部会
栃木県市議会議長会【視察受入】
- 8日～10日
決算特別委員会分科会
(→6～7ページ)
- 9日 広聴広報委員会全体会
- 14日 教育民生常任委員会
広聴広報委員会広聴部会
- 16日 宮城県利府町議会【視察受入】
- 17日 **決算特別委員会**
(→4～5ページ)
各派代表者会
- 18日 議会全員協議会
- 22日 議会全員協議会
市政調査会(一部事務組合議会報告会)
岩手県市議会議長会議員研修会
- 28日 各派代表者会
議会運営委員会
議会改革推進会議
広聴広報委員会広報部会
- 12月 1日～15日
第216回12月通常会議
(→2～13ページ)
《《本会議の傍聴者数は33名でした》》
- 6日 各派代表者会
- 7日 議会全員協議会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 議会全員協議会
議会運営委員会
- 19日 教育民生常任委員会
- 20日 議会改革推進会議
広聴広報委員会広報部会
- 26日 各派代表者会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	広聴広報委員会 広報部会
鈴木健一郎	及川誠	武田勝	藤本金樹	高橋晃大	菊池勝	小原享子	三宅靖	

議会モニターを募集します

市議会の活動状況などについて市民の皆様から御意見をうかがい、議会の運営等に反映させることを目的に、「北上市議会モニター」を設置します。現在、モニターの募集をしており、皆様の御応募をお待ちしています。

【活動内容】

①本会議の傍聴、②委員会の傍聴、③議会ホームページの閲覧、④ケーブルテレビの議会中継の視聴、⑤議会だよりの閲覧、⑥市民と議会をつなぐ会への参加のうち、1つ以上のことをしていただき、意見や感想をうかがいます。

モニターと議員が意見交換を行うモニター会議を、年1回以上開催します。

【定員・資格】

定員は20人以内とします。資格は、満18歳以上で市内に在住し、議会に関心があることです。

【任期】

平成29年5月に予定してる委嘱の日から、平成30年5月31日までの概ね1年間です。

【応募方法】

所定の応募用紙に御記入の上、議会事務局まで持参、郵送、ファックス、メールのいずれかの方法で、**平成29年3月末まで**にお申し込みください。応募用紙は、北上市議会のホームページに掲載しています。

【その他】

委嘱に当たっては、モニターの性別、年齢、居住地等に著しい偏りが生じないよう公平性に配慮します。モニターは無償とします。



▲昨年度実施した議会モニター試行の際の意見交換会

「議会だよりは以前より見やすくなったが、内容をつめ込み過ぎ」「本会議では、専門用語ではなく、わかりやすい言葉を使ってほしい」「傍聴アンケート用紙を置いてほしい」など、多くの御意見をお聞きしました。(傍聴アンケート用紙は、設置するようにしました。)

3月通常会議の日程(予定)
～議会を傍聴しませんか～

3月通常会議では、平成29年度予算についても審議します。来年度の市の方向性が決まる重要な会議になります。

日	月	火	水	木	金	土
			3/1	2 開会日	3	4
5	6	7 代表質問	8 ← 一般質問 →	9	10 常任委員会	11
12	13	14 ← 分科会 →	15	16	17 全体会	18
19	20	21	22	23	24 最終日	25

いずれも午前10時からの開催です。